

様式 3

8 年 2 月 5 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所 〒630-8303
奈良県奈良市南紀寺町 5-53-1
医療法人名 医療法人 清和会
理事長名 國分 清和
(連絡先 TEL 0742-22-2266)

決 算 届

令和 6 年度(令和 6 年 8 月 1 日から 7 年 7 月 31 日まで)の決算
を終了しましたので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人清和会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 奈良県奈良市南紀寺町 5-53-1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成3年3月27日

(4) 設立登記年月日 平成3年3月27日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	國分 清和	医療法人清和会管理者
理 事	大山 麻依子	
同	石橋 昭	
同	石堂 伸夫	
監 事	木村 良一	
同		
評 議 員		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	医療法人清和 会 国分医院	2910102181	奈良県奈良市南紀寺町 5-53-1	一般病床 0 床 療養病床 0 床
介護老 人保健 施設	サンライフ奈良	2950180089	奈良県奈良市南肘塚町 205-1	入所定員 66 床 通所定員 20 名
介護老 人保健 施設	サンライフ田原本	2950780193	奈良県磯城郡田原本町 大字小阪字南浦 305-1	入所定員 102 床 通所定員 30 名
診療所	清和会クリニック	2910111844	奈良県奈良市学園大和 町 5-724-4	一般病床 0 床 療養病床 0 床
介護老 人保健 施設	サンライフ学園前	2950189106	奈良県奈良市学園大和 町 5-724-4	入所定員 100 床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
在宅介護支援センター業務の受託 田原本在宅介護支援センター サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
指定居宅介護支援事業 老人保健施設サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
指定居宅介護支援事業 田原本在宅介護支援センター サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
指定居宅介護支援事業 デイ・サンライフ高田	奈良県大和高田市今里町 16-27	
指定訪問介護事業 田原本在宅介護支援センター	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	

指定訪問入浴介護事業 田原本在宅介護支援センター サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
身体障害者居宅介護等事業 田原本在宅介護支援センター サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
身体障害者デイサービス事業 老人保健施設サンライフ奈良	奈良県奈良市南肘塚町 205-1	
身体障害者デイサービス事業 老人保健施設サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
知的障害者居宅介護等事業 田原本在宅介護支援センター サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
知的障害者デイサービス事業 老人保健施設サンライフ奈良	奈良県奈良市南肘塚町 205-1	
知的障害者デイサービス事業 老人保健施設サンライフ田原本	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
身体障害者訪問入浴サービス事業 の受託 受託先 田原本町・三宅町	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	
指定通所介護事業 デイ・サンライフ高田	奈良県大和高田市今里町 16-27	
指定介護予防支援事業の受託 奈良市都南地域包括支援センター 受託先 奈良市	奈良市古市町 1327-6 フォレスト ヒルズ奈良	
指定介護予防支援事業の受託 田原本町地域包括支援センター 受託先 田原本町	奈良県磯城郡田原本町大字小阪 字 305-1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】
書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年9月14日 令和5年度決算の決定

令和7年6月25日 令和7年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

特になし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 清和会

※医療法人整理番号

所在地 奈良県奈良市南紀寺町5-53-1

財 産 目 録
(令和 7年 7月 31日現在)

1. 資 産 額	3,061,508 千円
2. 負 債 額	300,395 千円
3. 純 資 産 額	2,761,113 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	762,620
B 固 定 資 産	2,298,888
C 資 産 合 計 (A + B)	3,061,508
D 負 債 合 計	300,395
E 純 資 産 (C - D)	2,761,113

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

 建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人 清和会

※医療法人整理番号

所在地 奈良県奈良市南紀寺町5-53-1

貸 借 対 照 表

(令和 7年 7月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	764,120	I 流 動 負 債	121,475
現金及び預金	491,316	支払手形	
事業未収金	268,918	買掛金	14,162
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	1,776	未払金	36,606
前渡金		未払費用	
前払費用	2,110	未払法人税等	2,242
その他の流動資産		未払消費税等	
II 固 定 資 産	2,298,887	前受金	
1 有 形 固 定 資 産	2,083,116	預り金	66,965
建物	1,645,032	前受収益	
構築物	50,003	貸倒引当金	1,500
医療用器械備品	53,020	その他の流動負債	
その他の器械備品	32,191	II 固 定 負 債	180,420
車両及び船舶	4,874	医療機関債	
土地	296,448	長期借入金	180,000
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産	1,548	引当金	
2 無 形 固 定 資 産	7,505	その他の固定負債	420
借地権		負債合計	301,895
ソフトウェア	6,826	純資産の部	
その他の無形固定資産	679	科 目	金 額
3 その他の資産	208,266	I 出 資 金	10,000
有価証券	2,990	II 積 立 金	2,751,112
長期貸付金		別途積立金	1,160,000
保有医療機関債		繰越利益積立金	1,591,112
その他長期貸付金		III 評価・換算差額等	
役職員等長期貸付金		その他有価証券評価差額金	
長期前払費用	1,845	繰延ヘッジ損益	
繰延税金資産		純資産合計	2,761,112
その他の固定資産	203,431	負債・純資産合計	3,063,007
資産合計	3,063,007		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 清和会
所在地 奈良県奈良市南紀寺町5-53-1

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 8月 1日 至 令和 7年 7月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,761,321
2 事業費用		
(1)事業費	1,740,791	
(2)本部費		1,740,791
本来業務事業利益		20,530
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		46,352
2 事業費用		45,812
附帯業務事業利益		540
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		0
事業利益		21,070
II 事業外収益		
受取利息	38	
その他の事業外収益	18,634	18,672
III 事業外費用		
支払利息		
その他の事業外費用	1,132	1,132
経常利益		38,610
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		0
V 特別損失		
固定資産売却損	46,182	
その他の特別損失		46,182
税引前当期純損失		7,572
法人税・住民税及び事業税	7,117	
法人税等調整額		7,117
当期純損失		14,689

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人清和会

理事長 國分 清和 殿

私（注 1）は、医療法人清和会の令和 6 年度会計年度（令和 6 年 8 月 1 日から令和 7 年 7 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 9 月 15 日

医療法人清和会

監事 木村 良一

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。